

株 主 通 信

第 7 8 期 報 告 書

2017年11月1日から2018年10月31日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第78期(2017年11月1日から2018年10月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2019年1月

代表取締役社長 檜垣 俊行



証券コード 8077

～小林産業グループ企業理念～

私たちの信条

私たちは、日本のものづくりとそれを取り巻く企業に貢献することで、豊かで安心できる社会をつくります。

私たちは、常に顧客の視点から発想し、速いスピードで行動し、顧客の期待を超えるサービスを提供します。

私たちは、業界のリーダーを目指し、リーダーとしてふさわしい仕事をし、顧客を含む全ての取引先に長期にわたって利益をもたらし、信頼されるパートナーになります。

私たちは、社員とその家族が満足でき、やりがいと誇りを持って働ける職場をつくります。

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して責任を果たすために、継続的に健全な利益を生み出します。

私たちの価値観

- フロンティアスピリット
商社マン・商社ウーマンとして志高く、失敗を恐れずに先頭に立ち、新しい道を切り拓きます。
- 成長
会社は社員が成長できる機会を提供し、社員の成長を通して会社が成長することを目指します。社員は自責の念を持って熱心に成長し続けます。
- 継続的改善
全社員が自由に提言や提案を行い、常に仕事を見直して効率を高めるためにチャレンジし続けます。
- 誠実さ
共に働く仲間を尊敬し、感謝を忘れず、規律を守り、誠実に行動します。



小林産業株式會社

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国を中心とした通商政策の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も一部持ち直しの動きが見られたものの、材料費や物流費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、グループ3社の営業拠点を東京都大田区へ集約し、2社合同で沖縄営業所を開設するなど、グループシナジーの強化を図りました。

鈹螺部門におきましては、市場競争力を強化するため取扱商品を拡大するとともに、既存顧客との関係強化に努めました。その結果、当部門の売上高は19,899百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、2017年2月に設置した設計部の認知度が向上し建築案件の受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は2,877百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,777百万円で前期比1,908百万円、9.1%の増加となりました。損益面では、営業利益が600百万円となり、前期比145百万円、32.1%の増加となりました。経常利益は856百万円となり、前期比175百万円、25.8%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は592百万円で、前期比6百万円、1.1%の減少となりました。

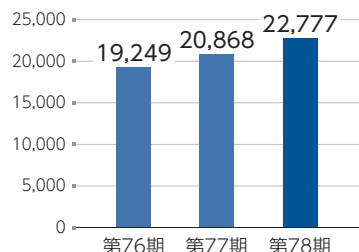
売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益などを計上した前期と比べ減益となりました。

財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

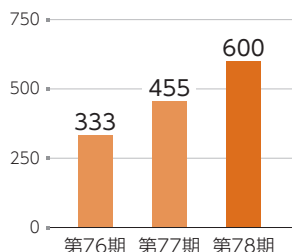
売上高

(単位:百万円)



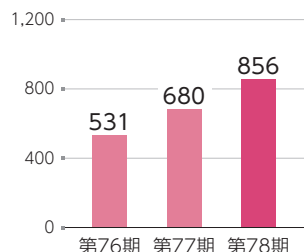
営業利益

(単位:百万円)

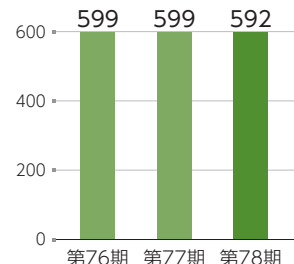


経常利益

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:百万円)



連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第77期 期末	第78期 期末
	2017年10月31日現在	2018年10月31日現在
資産の部		
流動資産	13,652	14,268
固定資産	9,891	9,362
有形固定資産	2,560	2,543
無形固定資産	59	70
投資その他の資産	7,271	6,748
資産合計	23,544	23,631
負債の部		
流動負債	9,359	8,782
固定負債	2,143	3,048
負債合計	11,503	11,831
純資産の部		
株主資本	8,070	8,252
資本金	2,712	2,712
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	4,032	4,468
自己株式	△ 402	△ 656
その他の包括利益累計額	3,967	3,543
新株予約権	2	2
純資産合計	12,040	11,799
負債・純資産合計	23,544	23,631

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期	第78期
	2016年11月 1日から 2017年10月31日まで	2017年11月 1日から 2018年10月31日まで
売上高	20,868	22,777
売上原価	16,439	18,184
売上総利益	4,428	4,592
販売費及び一般管理費	3,973	3,991
営業利益	455	600
営業外収益	277	317
営業外費用	52	61
経常利益	680	856
特別利益	126	—
税金等調整前当期純利益	807	856
法人税、住民税及び事業税	141	158
法人税等調整額	66	105
当期純利益	599	592
親会社株主に帰属する当期純利益	599	592

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期	第78期
	2016年11月 1日から 2017年10月31日まで	2017年11月 1日から 2018年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171	△ 171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	△ 118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 487	△ 163
現金及び現金同等物の期首残高	2,293	1,805
現金及び現金同等物の期末残高	1,805	1,642

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年11月1日から 2018年10月31日まで	株主資本				株主資本 合 計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,712	1,728	4,032	△ 402	8,070	3,953	13	3,967	2	12,040
当期変動額										
剰余金の配当			△ 157		△ 157					△ 157
親会社株主に帰属する 当期純利益			592		592					592
自己株式の取得				△ 253	△ 253					△ 253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 463	40	△ 423	—	△ 423
当期変動額合計	—	—	435	△ 253	182	△ 463	40	△ 423	—	△ 241
当期末残高	2,712	1,728	4,468	△ 656	8,252	3,490	53	3,543	2	11,799

(注) 連結財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2018年10月31日現在

社名 **小林産業株式会社**
 英文名 KOBAYASHI METALS LIMITED
 創業 1926年(大正15年)8月
 設立 1941年(昭和16年)6月
 資本金 27億12百万円
 従業員数 連結277名(単体207名)
 事業内容 鋌螺、ファスニング製品等の国内販売および
 輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の
 国内販売

ホームページ <https://www.kobayashi-metals.co.jp>

役員	代表取締役社長	檜垣俊行
	取締役	榎原永二郎
	取締役	濱中重信
	取締役	保田隆明
	取締役	新将命
	常勤監査役	芝田誠
	監査役	濱川文里
	監査役	坂本義次

株主メモ

Information

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月
 基準日 定時株主総会 毎年10月31日
 期末配当 毎年10月31日
 中間配当 毎年4月30日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

単元株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由によ
 って電子公告による公告をすることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載
 いたします。
<https://www.kobayashi-metals.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物の送付先 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会
 社の本店および全国各支店で行ってお
 ります。

【お知らせ】

1 住所変更、単元未満株式の買取等について

株主様の口座のある証券口座にお申し出ください。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関の三井住友信託銀行にお申し出ください。

2 未払配当金の支払について

株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。

3 「配当金計算書」について

「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。ただし、株式数比例配分方式をご選択の場合は、源泉徴収税額の計算は証券会社等が行いますので、確定申告の添付資料は、お取引の証券会社等にご確認ください。

また「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様にも、「配当金計算書」を同封しています。確定申告をされる場合は、その添付資料として大切に保管ください。

